NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

実務セミナー　経理・財務・税務シリーズ

複数名申込 1名につき
割引あり ¥2,160(税込)
※詳細は、裏面をご覧ください。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に対応

基礎から学ぶ
税効果会計の基礎実務・改正実務ポイントセミナー

日　時　平成30年12月14日(金)10:00～17:00
計6時間（1日間）

会　場　NHK名古屋放送センタービル内教室

講　師　監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士
土地家屋調査士
牧原　徳充 氏

対　象
- 経理部門、財務部門の管理者・担当者の方
- 決算、税務担当の方々

受講後得られること
①税効果会計の基礎から実務処理の流れまで解説いたします。
②改正による事務のポイントについて解説いたします。

講義項目　電卓を必ずお持ちください

1. 税効果会計の基礎
(1) 税効果会計の意義
～ 企業会計の適正化を通じての適正な財務指標(株価)の形成
(2) 会計(B/S・P/L)と税務(別表四・五)の関係
(3) 税効果会計の対象税金
(4) 税効果会計の考え方(繰延法と資産負債法)

2. 税効果会計の処理の流れ
(1) 税効果会計の実施手順
(2)Step1：一時差異等の把握
(3)Step2：法定実効税率の算定
(4)Step3：繰延税金資産・負債の算出
(5)Step4：回収可能性・支払可能性の検討
(6)Step5：仕訳計上

3. 個別財務諸表の税効果会計
(1) 将来減算一時差異
(2) 将来加算一時差異
(3) その他有価証券評価差額
(4) 繰越欠損金等

4. 繰延税金資産の回収可能性
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)
(1) 貸借対照表計上要件
(2) 繰延税金資産の回収可能性の具体的判定手順
(3) 会社分類に応じた繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
(4) スケジューリング方法
(5) タックスプランニング

5. 連結財務諸表の税効果会計
(1) 連結決算の意義
(2) 連結と持分法の違い
(3) 連結財務諸表の税効果会計適用上の留意事項
(4) 資本連結(子会社の資産負債の時価評価)に係る一時差異
(5) 資本連結以外の資本連結(貸倒引当金、未実現損益、留保利益)に係る一時差異
(6) 持分法に係る税効果会計

6. 四半期財務諸表の税効果会計
(1) 原則法と簡便法、四半期特有の処理方法
(見積実効税率の算出方法)
(2) 四半期連結財務諸表の税効果会計

7. 税効果会計の表示と注記
(1) 財務諸表の表示(改正点)
(2) 財務諸表の注記
①発生原因別内訳(改正点)
②税率差異の項目別内訳の把握方法
(連結税率差異分析)
③税制改正により税率変更があった場合の影響額

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

企業会計と税務会計のズレを調整する税効果会計は、対外的に適正な会計情報を提供し適正な財務指標（株価）の形成の助けとなります。

企業会計のグローバル化の流れのなかで、ますます重要性が高まり適正化が求められる会計の処理といえます。

本セミナーは、税効果会計について改正情報を踏まえて、基本から実務上の注意点について分かりやすく解説いたします。

この機会に、関係者各位の積極的なご参加のおすすめ申し上げます。

講師紹介

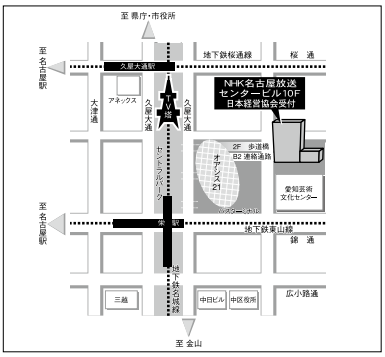
監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士
税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成６年「牧原総合事務所」を開設、平成 12 年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、Ｍ＆Ａ調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール･インドネシア･マレーシア）を経験。

日　　時：平成 30 年 12 月 14 日（金）10：00 ～ 17：00
計６時間（１日間）

会　　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜１- １３- ３NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参加料：（1名につき）

	参　加　料	消　費　税　等	合　　計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一　般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について
同一企業（団体）から同じ講座（コース）に２名様以上でご参加の場合は、１名様につき、2,160 円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：**下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。**
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催３営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催３日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて　開催日の３営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ・お申込み先：**一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ**（担当 / 松尾・里見）
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL（052）957-4172（ダイヤルイン）
FAX（052）952-7418
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の9：15～17：15にお願いします。

日本経営協会･中部本部　行 FAX（052）952−7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

H30/12.14

60011672　**「基礎から学ぶ 税効果会計の基礎実務･改正実務ポイントセミナー」参加申込書**　平成　　年　　月　　日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい　□　　□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）

（フリガナ） 団　体　名		TEL（　　）　　－ FAX（　　）　　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名　㊞

No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	担当経験年数
			年　ヵ月
			年　ヵ月
			年　ヵ月

※メールアドレス

〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©